

# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	601,545	固定負債	275,249
有形固定資産	583,298	地方債	173,726
事業用資産	229,170	長期未払金	
土地	120,081	退職手当引当金	18,021
立木竹		損失補償等引当金	11
建物	185,061	その他	83,492
建物減価償却累計額	△89,195	流動負債	22,992
工作物	36,777	1年内償還予定地方債	16,904
工作物減価償却累計額	△28,844	未払金	2,106
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	1,659
航空機		預り金	1,018
航空機減価償却累計額		その他	1,304
その他		負債合計	298,241
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	5,289	固定資産等形成分	422,963
インフラ資産	347,879	余剰分(不足分)	△131,924
土地	98,066		
建物	22,843		
建物減価償却累計額	△10,279		
工作物	413,747		
工作物減価償却累計額	△188,356		
その他	17,681		
その他減価償却累計額	△11,961		
建設仮勘定	6,136		
物品	25,141		
物品減価償却累計額	△18,892		
無形固定資産	3,765		
ソフトウェア	16		
その他	3,749		
投資その他の資産	14,482		
投資及び出資金	1,395		
有価証券	217		
出資金	1,178		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	2,202		
長期貸付金	3,465		
基金	7,602		
減債基金	1,989		
その他	5,614		
その他	130		
徴収不能引当金	△312		
流動資産	28,064		
現金預金	19,891		
未収金	3,375		
短期貸付金	148		
基金	3,354		
財政調整基金	3,354		
減債基金			
棚卸資産	1,089		
その他	282		
徴収不能引当金	△74	純資産合計	331,368
資産合計	629,609	負債及び純資産合計	629,609

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	176,331
業務費用	87,195
人件費	27,361
職員給与費	23,319
賞与等引当金繰入額	600
退職手当引当金繰入額	1,055
その他	2,386
物件費等	53,613
物件費	28,392
維持補修費	5,928
減価償却費	15,948
その他	3,345
その他の業務費用	6,220
支払利息	1,599
徴収不能引当金繰入額	5
その他	4,617
移転費用	89,137
補助金等	71,752
社会保障給付	16,362
他会計への繰出金	
その他	1,023
経常収益	26,055
使用料及び手数料	22,473
その他	3,582
純経常行政コスト	150,277
臨時損失	70
災害復旧事業費	1
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	69
臨時利益	615
資産売却益	603
その他	12
純行政コスト	149,732

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	320,038	630,442	△310,404	
純行政コスト(△)	△149,732		△149,732	
財源	146,562		146,562	
税収等	91,731		91,731	
国県等補助金	54,831		54,831	
本年度差額	△3,169		△3,169	
固定資産等の変動(内部変動)		△11,747	11,747	
有形固定資産等の増加		5,390	△5,390	
有形固定資産等の減少		△15,948	15,948	
貸付金・基金等の増加		5,221	△5,221	
貸付金・基金等の減少		△6,410	6,410	
資産評価差額	147	147		
無償所管換等	2,465	2,465		
その他	11,889	△16,407	28,296	
本年度純資産変動額	11,330	△25,543	36,874	
本年度末純資産残高	331,368	604,899	△273,531	

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	162,138
業務費用支出	73,001
人件費支出	26,719
物件費等支出	40,401
支払利息支出	1,599
その他の支出	4,282
移転費用支出	89,137
補助金等支出	71,752
社会保障給付支出	16,362
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,023
業務収入	166,951
税収等収入	87,846
国県等補助金収入	53,536
使用料及び手数料収入	22,511
その他の収入	3,057
臨時支出	70
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	69
臨時収入	
業務活動収支	4,744
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,612
公共施設等整備費支出	5,390
基金積立金支出	2,080
投資及び出資金支出	
貸付金支出	3,141
その他の支出	1
投資活動収入	12,887
国県等補助金収入	3,798
基金取崩収入	2,961
貸付金元金回収収入	3,449
資産売却収入	603
その他の収入	2,077
投資活動収支	2,276
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,890
地方債償還支出	16,890
その他の支出	
財務活動収入	10,065
地方債発行収入	10,065
その他の収入	
財務活動収支	△6,825
本年度資金収支額	195
前年度末資金残高	18,734
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	18,928
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	962
本年度末現金預金残高	19,891

# 全体財務書類 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下のとおりです。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	11	-	11
計	-	11	-	11

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産	964百万円
土地	964百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。